

2025年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 有松商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる 対象者	事業 評 価						備考		
				目 標①			目 標②					
巡回・窓口 相談指導事業	経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、商工会職員が事業所へ訪問し、金融相談・税務相談・労務相談等・経営全般について相談指導をし、健全な企業を育成する。また、同時に、課題解決を提案し、事業計画の策定・実施に係る伴走型の指導・助言を行う。	・巡回窓口指導実企業数 240社 （経営指導員2人×120社） ・巡回窓口指導延件数 430件 （経営指導員2人×215件） ・課題解決提案件数 10件×2名=20件 ・経営革新承認件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数			○
				目標 数値	430	実績 数値		目標 数値	20	実績 数値		
記帳継続指導	商工会職員が個人事業主等を対象に、正しい記帳方法と確定申告指導を行うことによって適正な税務申告を促し、経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数 57件 ・指導延日数 440日 ・指導回数 684回	小規模事業者	指標	記帳指導事業者数			指標				
				目標 数値	57	実績 数値		目標 数値		実績 数値		
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的問題についての啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	・集団講習会 … 年 3回開催 20人 （内、経営革新 1回 10人） ・個別相談会 … 年11回開催 60人 計 14回 80人	小規模事業者	指標	講習会開催数			指標				○
				目標 数値	14	実績 数値		目標 数値		実績 数値		
地域振興祭事業	桶狭間古戦場まつり等の各種祭典を開催し、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域産業のPRの機会を増やすとともに総合的な振興を図ることを目的とする。	・ 6月 桶狭間古戦場まつり（大池周辺） 来客数延べ 1万人～1万5千人 出店者数 5社 ・ 10月 緑区民まつり（宿場名物市） 来客数延べ 5万人～6万人 出店者数 5社 ・ その他 県・市町村・県連合会・商工会議所主催の催事参加 出店者数 10社	小規模事業者	指標	出店参加企業数（延べ）			指標				
				目標 数値	20	実績 数値		目標 数値		実績 数値		
商店街振興事業	消費者の生活形態の変化・郊外型大型店への購買力流出等、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化・集客力向上につながる魅力あるイベント事業を実施し、地元事業者の育成、地域の賑わい、消費喚起を図ることを目的とする。	・ 4月 なごや商業フェスタの開催 参加企業数 10社 ・ 5～3月 商店街人材育成「あきない塾21」の参加 参加企業数 2社 ・ 6～1月 名古屋で買おまい★プレミアム商品券2025 参加企業数 20社 ・ 随 時 街路灯維持管理 ・ 随 時 なごや未来っ子応援制度（子育て支援）事業参加	中小事業者 （小規模事業者にとって事業のPRに役立つ）	指標	参加企業数（延べ）			指標				
				目標 数値	32	実績 数値		目標 数値		実績 数値		
情報化推進事業	HPの更新を頻繁にすることにより、会員事業者に有益で新しい経営情報を取得させ、会員紹介コーナーのリンクをビジネスチャンスの窓口としたい。又、地域の紹介をすることで来町者を増やし、地域の活性化につなげることを目的とする。	・商工会員紹介コーナーを充実させ、ビジネスチャンスの窓口を増やす。 ・商工会事業や外部団体からの情報がたやすく入手できるよう、できるだけ小まめに更新をする。 更新回数 12回 公開企業数 3社	小規模事業者 ・HPに訪れる一般の方々	指標	HP更新回数			指標	会員事業所情報公開企業数			
				目標 数値	12	実績 数値		目標 数値	3	実績 数値		
会員研修事業	先進地を視察し、各事業所のビジネスチャンスを創造し、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	会員研修会を実施する 参加事業者数 40名（延べ）	小規模事業者	指標	参加事業者数（延べ）			指標				
				目標 数値	40	実績 数値		目標 数値		実績 数値		

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考				
				目標①				目標②						
福利厚生事業	中小企業・小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や企業の健全な育成に資することを目的とする。	各種共済制度の普及・加入促進を図り、請求や活用・問合わせにおいて共済加入事業者と保険会社・共済組合間のパイプ役となり手続き等がスムーズに行えるように随時対応する。 ＜中小企業共済＞ ・加入促進 維持加入事業者 42事業者 新規加入促進事業者数 6事業者（純増 3事業者） ＜小規模企業共済＞ ・加入促進 維持加入件数 75件 新規加入促進件数 6件（純増 2件） ・その他 請求・集金等 随時	中小・小規模事業者	指標	中小企業共済加入件数				指標	小規模企業共済加入件数				
				目標数値	45	実績数値		目標数値	77	実績数値				
労働保険	事業主の委託を受け、事業主に代わって労働保険料の申告納付・労働保険に関する各種届出作成等の事務手続きを行うことにより、事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図る。	・4月下旬～5月上旬にかけて年度更新指導を実施する。 ・10月を適用促進月間と定め、適用促進活動を実施。 41社（維持委託事業所） + 3社（適用促進） = 44社 ・7月・11月・2月に各事業所より労働保険料を徴収し、納付する。	小規模事業者を中心とする事務委託を受けている全事業所	指標	委託事業者数				指標					
				目標数値	44	実績数値		目標数値		実績数値				
税務関係団体指導事業	青色申告会・法人会等の活動を支援し、事業運営に協力することにより、地域への貢献・発展を図り商工業の活性化に資する。	・青色申告会 ……税務指導を中心に支援 年5回 												

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
 ※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。